

被災地の農家とともにイチゴ産地をめざす (胆振管内伊達市)



2011年9月上旬、野菜作りが盛んな道南の伊達市大滝地区のハウスで、宮城県亶理町からやってきたイチゴ農家が苗の移植作業に励んでいた。ふるさと姉妹都市である伊達市が、被災農家の支援に乗り出し、6戸が移住を決断。新天地で再起をめざしている。

「津波ですべてが水につかり、仕事のないときに伊達の話聞いて、神様のように感じたね。市の対応はすごく速くて、施設や住宅も用意してくれた。ここで冗談を言いながら仕事していると、津波のことを忘れることもありますよ」

と、リーダー格の佐藤長市さん(51)が話す。受験を控えた高校生の娘さんがいるので、北海道には単身でやってきた。

道内では移住のニュースがたびたび報じられたためか、この日は思わぬプレゼントが届いた。ふるさと、宮城県^{わた}亶理町のイチゴ『とちおとめ』を使ったケーキを作っている、室蘭市の菓子店からだ。中には応援の手紙や写真も添えられており、佐藤さんたち農家を喜ばせた。



生産環境を整えて再起を支え イチゴ栽培技術の確立へ

宮城県南部に位置する亶理町は、隣接する山元町と合わせて年間56億円の生産高を誇る、東北一のイチゴ産地だった。移住してきた一人、この道45年のベテラン、鈴木秋衛さん(67)がこう述懐する。

「冬場にイチゴを作るようになって、みんな出稼ぎをやめたんだ。米の借金をイチゴの専業経営で返した。これがなければ食べていけなかったね」

60ヘクタール近かった同町のイチゴ圃場は、津波で9割以上が塩水に浸かり、250戸ほどの栽培農家のほとんどが生活の糧を失った。9月現在、まだ全体の4割ほどしか再建のメドは立っていないという。

大きな打撃を受けた亶理町の農家を支援する道はないか。伊達は明治3年、仙台藩の亶理領主とその家臣団によって開拓された土地だ。30年前には亶理町と姉妹都市の契りを結び、長く交流を重ねてきている。そういった経緯から、イチゴ農家に移住してもらう構想

が生まれた。

まず伊達市が東関内地区の畑 2.7 ヘクタールを購入して農業支援施設を造ることに。11月末までに 20 棟のハウスを建設し、亘理町の生産者にイチゴや野菜を栽培してもらう。それまでは、大滝地区にある農薬などの資材メーカーの温室を借り、試験栽培を行う計画だ。

将来的には地域内の農地を一括して引き受け、まとまった形で担い手に再配分する、国の「農地利用集積円滑化事業」を活用し、生産者に貸し付けることも考えている。

7月中旬に第一陣の4戸7人（うち子ども二人）、8月下旬には2戸4人（うち子ども一人）が移住し、新たな生活が始まった。2年間をめどに、この地に合った栽培技術に挑戦しつつ再起をめざす。

国の「緊急雇用創出事業」を導入し、実際の事業はJ A伊達市が受託した。移住してきたイチゴ農家は、J Aの嘱託職員として雇用され、住宅は北海道電力の社宅が無償貸与された。

▼伊達に移住した亘理のイチゴ農家の皆さん



鈴木博之さん（39）は、避難先の宮城県名取市で移住情報を聞いた。弟の信之さん（36）の観光イチゴ農園をサポートして約10年、悩んだ末に父親の秋衛さんとともに北海道へ。弟は地元の代替地で再建をめざしている。

移住を促したのは妻の志野さん（30）だった。震災ですべてを失うなか、二人の幼児を育てていくことを迫られていたからだ。

「最初は別の仕事を探していましたが、『夫婦でやれるよ』と言われ、うれしかったですね。子どもは保育所に入れていただけました。観光農園では受付係をやっていたので、イチゴ栽培は初めてですが、ここにいる皆さんから教えてもらえるので、とてもありがたいですよ」

と、ほっとした表情を見せる。

丸子裕人さん（32）の農場は、祖父の代からイチゴ栽培を始め、被災前には50アールほどになっていた。収穫までの流れを覚え、作物を育てる面白さが分かってきた矢先、津波に襲われた。移住への応募の締め切り直前まで悩み、迷ったが、「津波に比べたら、どうということはないよ。あなたが決めて」。妻のみどりさん（35）が発した言葉に背中を押され、移住を決めた。父親の忠志さん（59）は震災にめげず、地元での再建をめざしているという。

「原発事故による風評被害の問題もあるので、万一の場合、ここで父の肩代わりができる。二人で行き詰まる、というリスクの分散を考えました。亶理にいる人たちから『頑張っているな』と思われるような結果を残したいですね」と、将来を見すえて、黙々と働く。

地域との交流も生まれ 担い手としての活躍に期待も

伊達市では以前、何軒かのイチゴ農家があったが、収益性の高い春先と秋以降の野菜の収穫時期がどうしても重なってしまうため、栽培農家が激減。とうとう現在は、西関内地区の安藤勝也さん（50・下の写真）一人になってしまっている。



先祖が亶理からの移住者でもある安藤さんは、亶理の人たちが来てから、大滝地区のハウスまで出向いたり、野菜を提供したりしている。住宅にも立ち寄ることもある。

「これからは、苗の育て方や温度管理などの技術交流ができる仲間ができたので、楽しみです。高く売るには選別が決め手になるから、いろんなテクニックも学びたいね」と、うれしそうに話す。亶理からの農家が伊達に定着し、イチゴ栽培が復活することに期待しているのだ。

道農政部から出向中のJA伊達市営農対策室長の山口和海さんも、今後の展開についてこう話す。

「伊達の野菜にイチゴが加われば、産地としての厚みが出て、新しい経営モデルになるのでは、と期待しています。移住した人たちの思いをだいにしながら、双方にとって有益な取り組みにしたい。担い手として伊達に定着してもらえると、なおいいですね」

伊達市は、移住した人たちとJA、農業改良普及センター、イチゴ栽培に関心をもつ地元の野菜農家などをつくる協議会を立ち上げ、交流の輪を広げようとしている。「イチゴを使ったケーキなどの商品開発ができないか、地元の菓子店などにも提案したい」と、伊達市農務課長の松井知行さんは話す。

再起をめざす佐藤さんは、「復興の状況はただいだけれど、ぼくは伊達に落ちつく気になりつつある。うまくいったら、他の農家を呼ぶかもしれません。ここで成功させる、それが目標」と、意欲を見せる。10月に開かれる「伊達農業まつり」に収穫を間に合わせるのが、当面の目標だという。

移住者たちの営みは、伊達の農業に新しい風を吹き込もうとしている。